

## 中印辺境における自衛反撃作戦の政策決定

牛 軍  
真水 康樹・訳

【解題】本稿は2005年9月28日、新潟大学法学会研究会にて報告されたものである。牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史及び共産党史である。新潟大学法学部における集中講義のため05年9月25日から1週間本学に滞在した折に本報告が行われた。本稿は1962年の中印国境紛争を扱ったものだが、紛争における国際法上の争点や領土問題など、通常の論点には触れず、中国の外交政策決定に論述は限定されている。建国後の中国の指導部が、複雑な国境問題をできるだけ先送りしようとしていたのに対し、国民党との内戦の残滓から1955年に偶発的にビルマとの紛争が生じたことが、中国を国境問題に本格的に取り組ませることとなった。ビルマとの国境交渉を通じて、中国は不平等条約にもとづく不利な国境問題を、新しく独立した民族諸国家との間で友好的に解決するという立場を選び、平和五原則、互譲互諒などの原則を打ち出したが、それは今日から見れば多分に理想主義的であったと著者は指摘する。インドとの国境問題において、インドはシムラ協定を交渉の土台とするよう求めるが、この協定は歴代中国政府が署名もしておらず、承認もしたことがないという点で、その他の不平等条約とは性格を異にしていた。著者はこの点に中印国境問題の特殊性を見る。中印紛争については、チベット問題との関連が指摘される一方、軍事衝突の発生については今日のオーソドキシである前進政策にもとづいて立論がなされている。インドとの関係を冷却化させたものの、最小限の損失とコストで、長期にわたる事実上の国境線の安定を実現させたという点で、著者は中国の政策決定の合理性を評価している。なお、本稿では簡単に言及されるに止まっ

ているが、60年1月の政治局常務委員会拡大会議における穏健路線採用への着眼は、著者独自の冷戦期中国外交研究の成果として注目される。

中印国境紛争において、一番大きな武力衝突は1962年の10月に起こった。周知のとおり、この紛争は軍事的には中国の一方的な大勝利で幕を閉じた。もっとも、インドを軍事的に圧倒したにもかかわらず、中国は一方的に停戦を宣言し、領土拡大は一切行わず、元の位置まで撤退している。したがって、中印間の実際支配線〔実際控制線、line of actual control〕はそのままの状態、つまり紛争が起こる前と同じ状態が続くことになった。その意味で、この1カ月半にわたる軍事衝突は境界線の変更はもたらさなかった。けれども、それは双方の外交政策に、長期にわたる影響を与えることになった。特にインド側にとっては、その後20世紀末に至るまで、40年以上にわたって中国を第一の仮想敵と想定する状況が生まれることとなった。インドの対中外交は、中国を仮想敵とする前提で組み立てられるようになったのであった。20世紀の90年代の末になってやっと、中国とインドとの間には対話の雰囲気ができあがっていく。今日、国境問題も含めて、中印間には大幅な関係の改善が見られるが、依然として国境線の未画定は中印間の棘となっている。

中印国境紛争の問題については、3つの係争地帯に対する国際法的な議論から始めるのが通例だが、本稿では領土問題の争点には言及しない。本稿が課題とするのは、どの部分の土地がどちらの領土かということではなく、なぜこの紛争にあたって中国が軍事的な手段を用いる決定をするに至ったのか、そして当時の中国政府の政策決定層において、どのような経緯からその決定が生まれていったのか、という問題である。

この問題に入る前に、当時中国が抱えていた国境問題、つまり国境線を隣国との間でどう定めるかという問題の複雑性を指摘しておきたい。中国建国後の時代において、国境問題は極めて困難な問題であった。それは、何よりも国境が不明確である、という点にあった。しかも、中国が陸上国

境を持っている国は当時全部で10カ国以上あった。それがすべて交渉の対象であったと言ってよく、まさに複雑な問題であった。今日では、中国はインドとインドが外交権を掌握しているとされるブータン以外のすべての国と陸上国境の画定を終了して、国境条約を締結している。インドとは20年近くにわたって国境交渉を続けているわけだが、その他の国境問題がすべて解決したという意味で、今日状況は非常に大きく変わっている。

当時、中国が国境を接している国々との間の国境の状況はおおむね3種類のものがあつた。第1は、まがりなりにも条約・協定が存在していた境界関係である。第2は、条約・協定はなかったけれども伝統的な慣習にもとづいて漠然と双方に意識されていた境界がある場合である。第3は、お互いが軍事力もしくは警察力を配備して現実にコントロールしている領域が相互に接触して、そのことによって事実上の境界が出来上がっているものである。この境界は実際支配線と言い換えてもかまわない。概ねこの3種類に分けることができる。

インドと中国との国境線について言えば、その多くは3つ目の実際支配線の状況にあつた。双方が軍事警察力を配備して、接触しあっている実際支配線が事実上の国境であつたわけだが、実はこの境界は最も画定が難しく、問題の解決が難しい。なぜならば相互に今まで協定がなく、双方が伝統的な慣習線も認識していないので、この状況は片一方の軍事力が勝れば容易に変更することが可能であり、その意味では非常に不安定なラインであると言うことができる。解決が極めて困難なものが、この実際支配線による境界線なのである。

もっとも、2つ目の伝統慣習線にしても、どれが伝統慣習線かという認識については双方の意見が異なる場合も多々ある。長年の交通路であるとか、あるいは川とか山といった地形や土地の形状であるとか、あるいは民族が居住している分布であるとか、そうしたものにもとづくわけだが、これにしても条約上の根拠があるわけではないので、決して解決が易しい問題ではなく、画定するには非常に長い交渉の過程が必要な境界であると言

える。

1つ目の条約・協定上の国境線も、実際にはそれほど明快な解決が可能なものではない。一つの例を示すと、1999年12月30日、中国とヴェトナムとの間で陸上国境協定が締結されて、中国とヴェトナムとの間の国境問題が解決された。翌2000年に海上国境協定が結ばれ両国間の国境は完全に画定される。その陸上国境についてだが、中国とヴェトナムとの陸上国境は、実は100年前に一度は協定が結ばれていた。しかしその後紛争があり、100年以上たってやっと交渉によって国境が画定したわけである。この例一つを見ても、交渉の出発点となる古い条約があったからといって、国境が簡単に画定されるものではないということがわかる。このときに国境交渉にあたったヴェトナム側の外務次官が後にヴェトナムの軍関連の新聞のインタビューを受けて次のように語っている<sup>(1)</sup>。最初に条約が結ばれた当時の技術的な問題で、測定が不完全な部分が多々あった。あるいは測った後数キロメートルおきに石を植えて国境を示す指標をいくつも作ったわけだが、これが埋没してしまったり、あるいはその地域の農民が家を建てるのに持っていったりしてしまい、かつての指標が不明確になっていることもあった。その他、100年も経てば山崩れが起きて地形が変わっていることもある。川の流れの変化などは地形の可変性を典型的に示していよう。このような理由で実際には古い協定があっても再画定をしようとすると、長い交渉が必要になることが多いのである。中国とヴェトナムの陸上国境の例はそのことを物語っている。

また、さらに問題を複雑化させるのは、しばしばこうした古い協定に対して、特に中国の側からすると特別な意識を持たざるをえないことが多いことである。例えば、中国とヴェトナムとの間の協定だが、100年前の19世紀末に結ばれた協定では、締結の相手はヴェトナムではなかった。これは清仏戦争の結果、当時の清朝政府とフランスとの間で結ばれた条約なのである<sup>(2)</sup>。あるいは、今日、中国と北朝鮮との間には国境があるが、その前提となった中国と朝鮮との間にかつて存在した国境とそれを決定した協

定は、実は清朝と日本との間に結ばれたものなのである<sup>(3)</sup>。そしてまた、本稿の対象である中国とインドの国境線には、清朝とインド植民地当局との間で持たれた交渉が関係している<sup>(4)</sup>。このように条約の根拠といっても、実際には帝国主義の植民地政府と非常に弱体化していた中国の末期の封建王朝政府との間で結ばれた条約という性格を持っている。これは、中国にとっては、不利な条件下で押し付けられた不平等条約という面があるということである。こうした歴史的背景が、解放後の中国の交渉当事者の心理にも微妙な影響を与えることになっている。

時代の変化は、さらに、協定当事者にねじれを与えることになった。つまり、中国が新たに交渉を始める相手は、今度は帝国主義の植民地政府ではなく、朝鮮民主主義人民共和国であり、そしてホーチミンのヴェトナム民主共和国であり、あるいは新しく独立したネールのインド共和国であり、さらには英領ビルマではなくーアウンサン将軍は独立を目前に亡くなってしまうがー新生のビルマであった。中国は当然これらの新しく独立した新興のアジア諸国に対する精神的な共感と支持の気持ちを持っていたわけだが、彼らと交渉を始めるにあたって眼前に引かれていたラインは不平等条約にもとづいたものだったのである。したがって、中国はこれらの国に対する友好・共感と同時に、その交渉の基礎になる条約が中国にとっては極めて不平等なものであるという矛盾した状況から出発しなければならなかった。不平等条約であるという立場に立てば、そもそも以前に結ばれた協定の合法性・正当性そのものを中国は問題にしなければならない。「歴史的に遺された問題」という言い方を中国がするのは、中国の置かれた歴史環境と深く結びついている。こうした各国との国境の画定は、まさに歴史的に遺された問題であったのである。上述の4つの国以外にも、例えばソ連・ロシアとの間の国境交渉も同じ性格を持っている。帝政ロシア時代に、ロシアが軍事的な力によって中国に無理やり結ばせた協定がいくつかある。こうした協定は本来中国の立場に立てば、破棄することを前提とすべきものなのである。例えば1917年にロシア革命が起きたときにボルシェ

ヴィキ政権はカラハン宣言という形で中国との不平等条約を一切無効にすることを一度は宣言した<sup>(5)</sup>。その後この理想主義は放棄されてしまうが、当時中国人はカラハン宣言を好意的に受けとめた。いずれにせよ新中国ができてから中国はソ連と国境問題を交渉することになるのだが、その交渉は90年代をとおしてソ連の承継国であるロシアとの間で継続され、最終的に完全に解決するのはやっと2004年のことであった。その背景にはやはり「歴史的に遺された問題」であるという国境問題の根本的な性格がある。

このように、もともと条約があった場合も問題の解決が決して容易なわけではない。中国が国境問題に取り組むとき、そこには歴史が遺した問題が立ちはだかるのである。中国が面と向かう交渉相手は新興の民族主義の独立国であり、彼らとの友好を第一に考えざるをえず、しかも冷戦体制のなかでこれらの国と協調していく必要があった。中国は友好関係を優先するという条件のもとで、国益の絡む国境問題を解決するという困難に直面することになる。中国政府の最初の基本的な立場は、この問題があまりにも複雑なので時間をかけて解決する、というものだった。つまり、中国政府は、当初において、国境問題の解決を決して急いではいなかったのである<sup>(6)</sup>。

けれども、ここにひとつ予想外の出来事が起こることになる。1955年に中国とビルマとの間で、国境をめぐって若干の紛争が起きたのである。ビルマは当時、独立はしたものの、中央政府は実際にはラングーン（現、ヤンゴン）周辺しか実効支配しておらず、辺境地域にはいくつかの少数民族の反乱が起こっていた。それ加えてビルマと中国は国境を接していて、中国の内戦は49年には帰趨が決まったものの、国民党の部隊が非常に多くビルマの辺境地帯に逃れており、彼らは依然として中国大陆に対して軍事的な攻撃を散発的に続けていた。ビルマ自身は中国にとって友好国だったが、この国民党の残党と人民解放軍との間で武力紛争が間断なく続いていた。それがあるとき国民党の逃げた部隊を人民解放軍が追撃したところ、人民解放軍とビルマ軍との間で局地的な軍事紛争に発展することになった

た。そのときのビルマ側の主張は、人民解放軍が国境を越えてビルマ領に侵入したというものだった。こうして今まで友好的な関係を保ってきたビルマと中国との間に国境をめぐる紛争が生じることになった。この問題を時間をかけて解決しようと思っていた中国の政策決定層はここに至って、国境問題を長く放置することはできない、という問題意識をもつことになる。1950年代の中国は、可能なかぎり平和な国際環境を自分の国の周りにつくる、という志向性をもっていた。つまり、国境線の周りにはできるだけ中立的な国々、必ずしも中国を支持しないものの少なくともアメリカの中国封じ込めに加担しないでいてくれる国々で固めたいという志向を持っていたと言える。この政策とあいまって、ビルマとの問題をできるだけ穏当に解決することを中国は望んだ。そこでビルマとの間の問題の解決を一つのモデルにし、そこで得た経験と教訓を原則にし、その他の諸国との国境問題を解決する、という方針が決められた<sup>(7)</sup>。このようにして、時間をかけて解決していくという方針は変更されたのだった。ビルマは小さな国だが、ビルマとの国境交渉は周恩来総理兼外交部長が直接管轄することになる。そしてこの交渉にあたっていくつかの原則が決定されることになったが、以下ではそれについて紹介することとしたい。

第1の原則は、第二次世界大戦の終了後、国境問題の性格は根本的に変化した、という認識にもとづいている。かつて中国の国境問題は、不平等条約を強要した帝国主義諸国に対抗するという性格を持っていたのに対し、今日中国が対峙しているのは新興の民族国家である。これらの友好的であるべき国々との間で歴史的に遺された問題をどう解決するのか。問題の性格はこのように根本的に変わったと中国は認識する。帝国主義諸国に対抗して不平等条約をどう処理するかという問題ではなくて、新しく独立した民族諸国家との間で、歴史的に遺された問題をどのように解決するかということが今日の課題であるという立場に立った。その上で、不平等条約が中国にもたらした損失について、その責任を今日の新興民族諸国家に求めるべきではない、という原則を中国は創り出すことになる。

第2の原則だが、それは、問題の解決にあたっては、1954年にネルーと合意した平和五原則〔和平共処五項原則〕を解決の基礎にする、というものである。具体的には軍事的手段によって問題を解決しない、また、交渉の過程で領土の拡大を意図しない、ということを経典的な立場とした。中国の周辺国は、ソ連・ロシア、インド、日本を除けば、ほとんどが中国よりはるかに小さい国々である。これらの国々に対して大国主義的な態度で対峙しない、というのが中国の基本的な立場であった。

第3の原則は、「四隣を安定させる〔安定四隣〕」ということである。この「四」とは、東西南北の四方のことで、周囲すべてということである。したがってこの原則は、四方の安定に寄与すること、そして、交渉の結果が中国を取り囲む地域の安定に寄与することを目的とする、という方針を意味した。

第4の原則は、「互譲互諒」である。お互いが譲歩し合い、お互いが許しあって、相互に妥協することによって領土問題を解決するというのが第4の原則である。それは、一方的に強硬な主張を押しつけたり、強腰の姿勢で脅威を与えたりせず、合意点を作り出せるよう努力することを意味している。

中国の「拡張主義」や「膨張主義」は今日決まり文句になっている観があるが、こうした言説には疑問がともなう。少なくとも国境問題に関する限り、中国がこれを実力で、つまり暴力によって解決したことはなく、交渉という手段をとった場合にも、多くの交渉は中国が譲歩した場合の方がずっと多いのである。マサチューセッツ工科大学の政治学教授 M.T. フレイヴェルは、『平和に向けた長征 [The Long March to Peace]』と題するスタンフォード大学に2004年に提出した学位論文のなかで、中国が1949年以降にかかわることになった国境問題に関する交渉を網羅的に取り上げて分析しており、その研究における統計数値は相当に信頼できるものである。同氏の研究によれば、歴史的に遺された領土問題において、中国が譲歩したケースが大部分を占める。関係国との国境交渉において、多くの場



合、中国が獲得したのは領土のより小さい部分だったのである<sup>〔訳註1〕</sup>。

今日になって振り返ると、50年代から60年代にかけての中国の政策決定者の国境問題に対する姿勢は、前述の4つの原則にも表れているが、過分に理想主義的であった面がある。中国と周辺にある国々はすべて新興独立国であって、植民地主義の辛酸を舐め尽くし、苛烈な民族解放闘争を戦い抜いて独立を勝ち取った国々であった。つまり中国と同じ体験をもった国々である。そうした体験を踏まえた国々同士であるからこそ、お互いに対する共感、お互いに対する相互信頼によって理性的に、話し合いによって問題を解決していける。中国はこういう理想を強く信じすぎた、と回顧せざるをえない。国際政治を専門にしている者にとってみれば明らかなことだが、現実には20世紀後半において、国境問題をめぐる地域紛争はむしろ中国政府が期待した新興独立国との間でこそ多発したのだった。中国とインドとの関係がその典型である。インドこそは、英国による長期の植民地支配を受け、それをはねのけて独立を勝ち取った敬愛すべき友好国だった。中国はインドと同じ姿勢を共有できると信じたのである。

1954年にネルーと周恩来が会って平和五原則を確認しあったのに、それからたった8年後、62年には中国とインドは大規模な国境紛争を起こすことになる。わずか8年前にあれほど理想主義的に語り合った両国の首相が、8年後には紛争当事者になり、中印関係は一挙に冷え込むことになる。このことこそまさに50年代の理想主義が現実の問題にぶつかった変化を示している。

中国とインドの間には、西部、中部及び東部と3つの国境地帯があるわけだが、中部国境にはそれほど大きな問題はない。中国とインドとの国境紛争は基本的に西部国境と東部国境をめぐるものである。西部国境地帯はアクサイチンであり、東部国境地帯はインドが東北辺境州と呼んでいた地域であり、インドが東部国境線と認識したマクマホン・ラインは東北辺境州の北端に位置する。中印間の国境問題は伝統慣習線をめぐる問題である。中国はインドとの国境問題を伝統慣習線の問題だと考えているわけだ

が、西部ではそれが実際支配線の問題になった。では、この実際支配線はどのようにして生まれたのだろうか。中国は1949年10月12日にアクサイチンの北に位置する新疆一帯に解放軍を進めることになる。そして50年3月になると、人民解放軍の先遣部隊は中国とパキスタン、中国とインドとの国境まで到達することになった。この進軍は極めて平和裏に行われた。この地域をもともと中国は自国の領土だと認識していたわけだが、インドがこれにクレームをつける。アクサイチンはインドの領土であって、中国の領土ではない、というのである。伝統慣習線についての理解が中印間で分かれ、こうして国境線が問題化することになった。アクサイチンは約3万平方キロメートルの面積がある。この領域が係争地域となった。東部については、インドは50年からこの東北辺境州の一番南のライン、ブラマプトラ河のすぐ北のところから徐々にインド軍を北に向かって進行させていく。客観的に言えば、中国が朝鮮戦争に追われて、南方には何の注意も払えないその隙をねらってインドはこの地域を侵食していった。そして結局マクマホン・ラインにまで至る地域をインドは一方的に占拠することになった。

マクマホン・ラインには極めて複雑な背景がある。要点だけ述べれば、マクマホン・ラインは、1914年にイギリス領インドとチベット地方政府との間で結ばれた協定にもとづいたものであり、インドはこれを中印間の国境線であると主張している。ところが、この14年のシムラ協定に、中国の中央政府は一度も署名をしたことはないし、一度も承認したこともない。したがって、マクマホン・ラインが中印間の国境線であるというのはインド側の一方的な主張に過ぎないというのが中国側の理解である。東部国境については中国が伝統慣習線で解決しようとした問題を、インドは「シムラ協定」がある以上、それを基礎にすべきだという立場に立ったわけである。マクマホン・ラインをめぐる国境問題が、中国にとって、旧協定があるその他の国との国境問題とかなり性格が違うのは、インド以外の場合には、たとえ不平等条約であっても、中国政府がともかくも署名し承認した

条約である、ということである。けれども、シムラ協定については、不平等条約であることはもとより、そもそも中国政府は一切署名をしていないし、承認したことさえない。インドはそのような協定を交渉の場に持ち出してきたのであった。けれども、中国は、不平等条約であり、中国が承認していない条約ではあるけれども、マクマホン・ラインをもとに交渉してもいいという現実的な立場を採るに至った。

もっとも、インド側はその争点であるマクマホン・ラインについてさえ、ライン上の戦略的に重要な場所を一溪谷をなし要路となっている場所もいくつかあるが、総じて高山地域のために容易には近づけない場所である一特に二つの場所を、地図上で自国領と示し、その後そこに自分側の拠点を築いた。そこは中国も、自国領とみなしている場所であった。こうして中印間には東部国境をめぐる紛争の火種を抱え込むことになった。二つの場所の、一つはロンジュであり、もう一つはキンゼマニと呼ばれる場所である。

両国関係が全般的に良好であれば、国境のひとつふたつの地点で、一方が国境を越えることがあっても、さほど大きな問題にはならない。けれども全体的に関係が良好でない場合には、小さな問題が大きな意味を持つようになる。この当時の中印関係は、別の理由から緊張していった。その最も重要なものはチベット問題である。当時周恩来が、中印問題の核心はチベット問題だ、と言ったことがあるが、中国の側から見ると、インドが中国の国内問題であるチベット問題に深く関与しようとしたことが大きな背景となっている<sup>(8)</sup>。特に59年3月のチベット反乱の際には、インドはあまりに深くチベット問題に関与した。この事件の当時、チベットの首府であるラサにはインドの領事館があった。インドの領事館は武装反乱勢力を励まし、支持し、援助さえした。あるいは武器まで提供した、という根拠が実際にある。このように、インドは中国のチベット問題に対して大きな関心を持っており、それを具体的な行動で、もちろん公式の行動ではなくて水面下の行動だが、さまざまな形でチベットに干渉した。反乱が鎮圧され

ると、これらの勢力は大量に中印国境を抜けて逃亡することになった。このなかにはもちろんダライ・ラマも含まれる。その結果、当然人民解放軍はインドと中国との間の国境を封鎖することになり、中印国境は極めて緊張した状態におかれることになった。そして、双方の軍事警察力が国境線近くまで大量に展開するようになる。双方の軍隊が間近で接触しているのだから、そこに紛争が起こる可能性は当然平時より高まることになった。

このように緊張が高まっていったときに、1959年夏のロンジュ事件が起こる。同年8月25日、ロンジュ地区に侵入したインド軍が中国軍に対して発砲し、軍事衝突が発生した。10月にはコンカ峠で60名を超えるインド軍部隊が中国の領土内に侵入し、中国の部隊に対して射撃を開始し、軍事衝突に至った。この衝突でインド軍の死傷者は10人余りとなり、指揮官を含む7人が捕虜となり、その他は潰走した。この結果、中国とインドとの間の国境は大いに緊張することになる<sup>〔訳註2〕</sup>。

毛沢東はできるだけ双方が兵を引くようにして緊張を拡大させないようにという指示を発していた。1959年の11月に、杭州で中国参謀部の将軍たちと面談をした折に、毛沢東は彼らに苦言を呈しており、「あなた方は百戦錬磨、中国の解放戦争を戦い抜いた、戦争を知り抜いた人々なのに、血気盛んな若い兵士がインド軍とあんなに近くにいれば当然紛争の可能性が高まるという、こんな簡単なこともわからないのか」と、批判したという記録が残っている。そこで毛沢東は一方的に中国軍がマクマホン・ラインから20km後退するように命じている。同時にネルーに宛てて親書を書き、中国はインドと大きな戦争をする気は一切ない、と表明した<sup>(9)</sup>。当時中国は、依然としてアメリカの封じ込め政策に対峙しており、台湾こそ一番重要な安全保障上の問題だったので、この時期にさらにインドと事をかまえる気はない、という考えを明確にネルーに伝えたのだった。

1960年1月に上海で共産党の政治局常務委員会拡大会議が開かれ、ここで外交政策についても極めて重要な決定がなされた。その第1は、全般的な方針であり、中国とその他の国との間の国境問題はすべて計画的に解決

することが再度確認された。第2に、特に対インド政策について、インドとの問題については絶対に武力で解決しないこと、そして東部、中部、西部の3つの国境地帯で中国軍は一方的に20km撤退することが決定された。それによって交渉に必要な雰囲気を用意しようとしたのである。さらに第3に、これもインド問題に関してだが、非常に近い将来において、周恩来がニューデリーを訪問してネルーとの間で原則的な問題について合意を図る、ことが決定された<sup>(10)</sup>。この60年1月の政治局常務委員会拡大会議は、中国外交における穏健化への揺り戻しとして極めて重要である<sup>〔訳註3〕</sup>。

こうして1960年1月の政治局会議の後、60年4月に周恩来はニューデリーを訪問する。双方の総理が会見したということで、一定の緊張の緩和はあったわけだが、国境問題については、この会談は決裂したも同然で、結局、原則的な合意に達することはできなかった。この会議の帰路、5月5日に、周恩来は昆明から毛沢東に向けて電報を打っている。その内容は、インド軍が軍事行動を開始したので、国境線から数キロ以内で、「有利な地形の場所を確保し、機先を制して監視所を増やさなければならない。もっとも監視所を増やした後は、部隊になお引き続き巡察を行わないよう命じるべきである」というものである<sup>(11)</sup>。この周恩来の電文は、インドに国境問題を解決するつもりがないように見える以上、一方的に後退していた中国の部隊は、元の位置に戻って戦略上の要所を制するべきである、ということの意味している。全部の地域に戻るということではなく、戻って戦略的に重要な場所だけを押さえるということである。このとき中国軍はすでに、一方的に20km後方へ撤退していたのだった。

この会談の後にインドが採った政策は、前進政策 [forward policy] と呼ばれ、東部国境と、特に西部国境で実行に移された。1961年12月以降は、比較的大きな規模で組織的に前進政策が行われた。中国軍がいない地域を狙ってインドは軍を一方的に前進させて、これをインドは「警察行動である」とした。軍事行動ではなく警察行動という名目で、両方の国境地帯でできるだけ多くインド軍の位置を前に進め、インド軍の拠点を築こうとし

たのだった。そうした行動の少なからぬものは、インド自身が国境線だと認めているラインさえ超えていた。つまり中国側からすれば重大な国境侵犯であった。それは中国の領土に対する「蚕食」であった。中印国境紛争については、「犬牙交錯」という表現が用いられる。この成語はそもそも、噛み合わせて犬の歯のように境界が交錯し接していることを意味している。国境線が入り組んで不揃いになっており、犬の牙が交錯しあっているような中印国境地域で、インドの前進政策によって、ある角にはインド軍が拠点を構え、ある角には中国軍が拠点を構えることになり、まさに見方によっては一触即発のような軍事配置が出現することになった。筆者自身、非常に高いレベルの資料を直接読んだことがあるが、62年春の時点で、人民解放軍の参謀本部が極めて厳格に下部に命令を出している。ひとつは国境に近い地域で絶対に軍事演習を行わないこと。大規模な軍事演習が、進撃のための部隊移動と錯覚されて紛争になることは一般的な常識である。したがって軍事演習を一切行わない。それから道路工事等々の理由でも、一切爆破にあたるような行動をしないこと。さらにインド軍と遭遇して険悪な状況になっても、絶対に銃を撃たないこと。最低限自分のほうからは絶対に撃ってならない、という指令がなされた。中国側は、絶対に譲歩はしないが、流血は極力避ける、つまり、犬牙交錯の状況のなかで、軍事的緊張をとめないながら長期的に共存していく政策を採ったのだった<sup>(12)</sup>。

もっとも、この政策は実際には、長く続けることができなかった。インドは前進政策を採っているので、例えばインドが中国軍の隙間を縫って前進してくるとすると、中国軍は後退して、このインド軍の前方に廻って兵士を配置してこれを阻止しようとする。インドは中国軍が一切撃ってこないことを知っているので、今度は迂回して別の隙間を縫って前進していく。中国軍は仕方ないので再度後退して、回り込んでインド部隊の前方にもう一度拠点を設ける。この繰り返しをやっているかぎり、結局一方的にインドが中国の領土内に深く進行し、領土を蚕食していくことになる。し

たがって、1962年の夏になると、少なくとも中国側が国境線と認識しているラインを越えてインド軍が侵攻してきた場合については、発砲する権限を現場に降ろして欲しいと、チベットに駐屯していた解放軍から中央の政策決定者に要請があがってくるようになっていた<sup>(13)</sup>。

現場の指揮官からこのような要求がでてくるにしたがって、毛沢東はそれを判断材料にしながら、1962年10月の初めに最終的な決定を行った<sup>(14)</sup>。そこで次のようなことが指令される。まず第1に、インドが前進政策を放棄する決定を行う程度に、インド軍に対して限定的な打撃を与えることを当面許可する。まず、こういう指令が出される。インド軍に当面しばらくの期間、前進政策を放棄させるに十分な教訓となる打撃を与えることが許可されたのである。そして同時に第2に、インドと中国の間には数千年の友好関係があって、三蔵法師はまさにインドに行って仏典を持ち帰った。このような友好の歴史があるので、長期的にはインドと良好な関係を維持するべきであるということが指令される。この第2の指令は、第1の指令と合わさって一つの意味をなす。つまり、第1の指令に言う軍事行動は、あくまで一定の期間においてインド軍を阻止するという目的をもった限定行動である、ということである。2つの指令が合わさって目指したのは、インドによる領土の蚕食をやめさせ、インドを国境交渉のテーブルに着かせることにあった<sup>(15)</sup>。こうして限定的な目的を持った戦端が開かれることになった。

戦闘は西部国境と東部国境とで大規模に行われるのだが、特に激しかったのは東部国境である。1962年10月20日、中国軍が全面攻撃を開始する。戦闘は1カ月半で終わるのだが、中国軍はほぼ東北辺境州全域を占領することになった。インド軍はあっという間に駆逐されて、蹴散らされてしまった。戦場がかなり海拔の高い場所であり、チベットから降りてきた中国軍が、高地の戦闘になれていたのに対し、インド軍はほとんど平地で暮らしていた人達だったうえに、気候も10月のこの地域は非常に寒くなっているのに、インド軍は防寒装備さえも不足していた。兵力にはほとんど違い

がなかったにもかかわらず、結果は戦史に残る中国の大勝利だったわけである。そして中国が一方的に、これだけの面積の地域を占領することになった。インドでは、今度は中国軍がニューデリーに落下傘でおりて来るとか、インドの半分が占領されるとかいった流言が飛びかい、一大恐慌状態が現出した<sup>〔訳註4〕</sup>。このまま事態が推移すればネルー政権はもたない、というところまで追い込まれるわけだが、11月になって中国軍は、作戦の目的を終えたので一方的に撤退する、と宣言してこれだけの地域から完全に撤退してしまった。中国軍はもとのマクマホン・ラインまで戻ったうえ、さらにマクマホン・ラインから20km 撤退する。圧倒的な軍事的な勝利者が何も獲得しないで一方的に帰った、ということでイギリスの元外務次官までもが中国のことを賞賛したりもしている<sup>(16)</sup>。まさに中国は一方的に軍事的な勝利を獲得しながら一切領土を奪わず、そこに居残ろうとすれば居残ることも可能だったにもかかわらず、この軍事的勝利を領土問題解決の手段にはしなかったわけである。中国は毛沢東の政策決定どおり、とりあえずインド軍に戦意を喪失させるという目的を達成すると撤退してしまった。このとき中国は、世界中に衝撃を与えるような軍事侵攻をやって、軍事的勝利を獲得して、後はそそくさと何も取らずに引きあげてしまったわけである。この後も、インド軍の捕虜はすべて返還しているし、インドから捕獲した武器もすべてきれいに磨いた上でインドに返している。これこそまさに中国が軍事力によって領土問題を解決しないという意思を体現したものだ、と中国は主張している。この1カ月半の戦闘は中国の一方的な勝利と撤退によって終わることになった。

本稿の冒頭で指摘したとおり、この軍事紛争は長期的にはインドと中国との関係を冷却させ、インドに中国を仮想敵として政策を形成させるという影響を与えることになった。この紛争によって中国が自分の政策目的を達成できたのかどうか、ということが外交政策決定の観点からは大きな問題となる。戦争そのものの勝敗や領土の増減は、ある意味では二次的な問題である。この軍事行動によって、少なくともインド軍が完全に戦意を喪



失したことは事実で、その後何十年にもわたって、インドと中国の間には軍事紛争は起きなかった。その意味ではインドの戦意を挫き、さらなる挑発行動を封じ込め、この地域の安定を実現するという中国の意図は実現された。そのほかにも失ったものがいろいろあるのは当然のことだが、その限りにおいては、中国は自分の目的を達したとすることができる。毛沢東は10年の安定を獲得すると言った、と主張している人もいる。当時毛沢東と直接話す立場にあった高官の回顧録の語るところである。30年の安定を獲得すると毛沢東が言った、と指摘する人もいる<sup>(17)</sup>。どちらの数字が正しいかということはさておいて、中印国境にはこのときまでは毎月のように紛争が起きていたわけだが、ともかくこの軍事行動によって、中印関係は冷却しきったものの、反面、紛争が起きない状況が長年にわたって続くことになった。

この紛争とその政策決定については、中国国内ではもちろんさまざまな評価がある。「あんなに簡単に撤退して、なんてもったいないことをしたんだ」という通俗的な声があるのは事実であり、共産党はいろんな外交交渉で譲歩しすぎたと思っている人々も少なくない。そういう声があるのは事実だが、筆者の見解は次のようなものである。すなわち、戦略的な政策決定という角度から見れば、この決定はその政策意図を紛れもなく実現したという意味で評価できるものである。それは1カ月半の限定紛争という自制的な方法によって、一定の期間、そして結果的には相当長い期間続く事実上の国境線の安定を実現させた政策決定だったのである。しかも限定戦争であったために、死傷者数は非常に少なく押さえられ、当時の中国にはまさに国内建設こそが重要な問題だったわけだが、この戦争の戦費はほとんど経済建設には影響を与えなかった。その意味でこの限定紛争は成果をともなった措置であったとすることができる。さらに補足的に言えば、もしここで中国がつまらぬ領土的野心にとらわれて、占領した地域に長期的に駐留していれば、今度はまさにインドと泥沼の長期戦になっていた可能性が高い。その点で早期撤退という決定は賢明な判断であった。もちろ

ん、逆の面から言えば、長期的に中国とインドとの二国間関係は冷え込むことになった。その意味でのマイナスについては、別途考察してみることとしたい。

註

1. 「越南副外長黎功奉紹介中越陸地境界条約談判背景与結果」『参考消息』2002年10月7日（『人民軍隊報（越）』2002年9月14日から転載）。
2. 清朝とフランスの間で調印された国境に関連する条約は次のものを含む。1887年6月26日の「中法界務専条」（「清國及東京間ノ國境劃定ニ關スル條約」＝「清国、トンキン間国境画定条約」＝「清越国境条約」）、1890年4月14日の「中法粵界約第一図一件」、1894年6月19日の「中法桂越界約一件」、1895年6月20日の「中法滇越界務」（「東京及清國ノ國境劃定ニ關スル條約ノ追加条約」＝「清国、トンキン国境画定条約追加条約」＝「清越国境条約追加条約」）。
3. 清朝と日本の間で調印された条約は、1909年9月4日の「図們江中韓界務條款」。
4. 清朝と英国の間で調印された条約は次のものを含む。1894年3月1日の「中英統議滇緬甸界商務條款」（「滇緬境界及び通商条約」）、1897年2月4日の「中緬条約附款十九条専条一条」（「雲南・ビルマ境界条約の修訂条約」）。なお、中華民国時代のものだが、関連協定に、1941年6月18日の「中英滇緬南段界務換文」（「雲南・ビルマ国境画定の交換公文」）がある。中印国境に関連するものは1890年3月17日の「中英會議藏印条約」（「チベット・インド条約」）である。
5. 「蘇聯第一次対華宣言」（第1次カラハン宣言）1919年7月25日（中国語訳出典は、『新青年』第7巻第6号，1920年5月1日）。「蘇聯第二次対華宣言」（第2次カラハン宣言）1920年9月27日（中国語訳出典は、龔稷主編『中国近代政治思想資料』（東北書店，1948年））。
6. 楊公素『中華人民共和國外交理論与实践』（北京大学国際関係学院内部出版，1997）150頁。
7. 金衝及主編『周恩来傳 1949－1976(上)』（中央文献出版社，1998年）345頁。
8. 同上書、542頁。
9. 呉冷西『十年論戦（1956－1966）：中蘇関係回憶録(上)』（中央文献出版社，1999年）210－212頁。雷英夫，陳先義『統帥部參謀的追懷』（江蘇文芸出版社，1994年）219頁。毛沢東「印度不是我国的敵対者，而是我国的友人」1959年5月13日（中華人民共和國外交部，中央文献出版社編『毛沢東外交文選』中央文献出版社・世界知識出版社，1993）376－377頁。
10. 呉冷西『十年論戦（1956－1966）：中蘇関係回憶録(上)』248頁。

11. 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949—1976(中)』(中央文献出版社, 1997年) 315—316頁。
  12. 中印辺境自衛反撃作戦史編写組『中印辺境自衛反撃作戦史』(軍事科学出版社, 1994年) 143頁。
  13. 同上書、140頁。
  14. 同上書、179頁。
  15. 雷英夫, 陳先義『統帥部参謀的追懷』222—227頁。逢先知, 金衝及主編『毛沢東傳(下)』(中央文献出版社, 2003年) 1261—1262頁。
  16. 内維爾・マクスウェル『印度対華戦争』(世界知識出版社, 1981年。原著は、Neville Maxwell, *India's China War*, Jonathan Cape, 1970) 473頁。邦訳は、N. マクスウェル／前田寿夫訳『中印国境紛争』(時事通信社, 1972) 588頁。
  17. 当面、文献の上で典拠を明示できるのは、10年の平和という言説のみである。以下を参照されたい。張彤「対印自衛反撃戦前後的回憶」(中華人民共和國外交部外交史編輯室編『新中国外交風雲』世界知識出版社, 1990年, 75頁)。
- ☆註2、3、4の条約名の日本語訳については、以下のものを参照した。外務省条約局『英、米、佛、露ノ各國及支那國間ノ條約』(外務省条約局, 1924)；外務省『日本外交年表並主要文書1840—1945(上)』(原書房, 1965)；編集委員会『近代日中関係史年表1799—1949』(岩波書店, 2006)；植田捷雄『東洋外交史(上)』(東京大学出版会, 1969)；松本三郎「中国と東南アジア諸国の国境問題」『法学研究』No. 41, 1968. 4。

#### 訳註

[訳註1] M. T. フレイヴェルは同学位論文のなかで、1949年以降の23の陸上・海上国境に関する紛争を取り上げ、そのうち平和的に解決された18ケースについて分析を行っている(なお、フレイヴェルは、武力が行使された5ケースについても、中国の軍事行動が領土の拡大を目指したものでないことを指摘している)。これらの外交交渉に関する資料は、今日でも多くの国で依然として機密扱いの部分であるので、同論文の統計が完全であると言うのは難しいが、依拠するに足る数値である。同論文では、これらの国境交渉において、たいていの場合に、中国は自分たちがもともと交渉で想定した領土要求の50%すら獲得していない、ことが明らかにされている。資料から推計すると、中国の譲歩の方が多い交渉が7割近くに達することになる。同論文第1章 Introduction を参照されたい。M. Taylor Fravel, *The Long March to Peace: Explaining China's Settlement of Territorial Disputes*, PhD. Dissertation, Stanford University, 2004, pp. 1—26。

[訳註2] 事件の経緯については、N. マクスウェル『中印国境紛争』134—137頁も参照されたい。なお、中国とインドの関係の悪化は、この事件に先立って

始まっていたが、ネルー政権は、すべての情報を国会に対して明らかにしていたわけではなかった。この事件と新聞報道がきっかけとなって、国会でも取り上げられるようになり、そのことが問題をいっそう複雑にしていく。インド議会に最初の中国白書が提出され、いままでの中印間の論争と現状が公開されるのは、1959年9月7日のことである。このことは「爆発的」影響を与えたと N. ジェトレーは指摘している（Nancy Jetly, *India-China Relations, 1947-1977*, Humanities Press, pp. 85-91）。有名な周恩来の9月8日付けの書簡も紹介され、9月12日にはインド国会で議論されている。

[訳註3] 著者自身が1960年1月の政治局常務委員会拡大会議について触れたものとして、以下を参照されたい。牛軍「1962：中国対外政策『左転』的前夜」『歴史研究』2003年第3期，2003. 6（その後、牛大勇，沈志華主編『冷戦と中国的周辺関係』（世界知識出版社，2004）に転載）。

[訳註4] 例えば、当時、駐インド・アメリカ大使だった J. K. ガルブレイスの日記には次のようにある。「無茶くちな流言蜚語が市内に乱れとんでいたが、一番広く信じられていた流言は、五百名の降下部隊分遣隊がもうすぐニューデリーに降下してくるというものだ」（J. K. ガルブレイス『大使の日記』河出書房新社，1973，451頁）。